

5 自衛隊の相次ぐ重大事故

2026年4月21日、陸上自衛隊 戦車の射撃訓練中に3名死亡、1名重傷という重大事故が発生しました。また2025年にも同演習場で落雷事故により2名の隊員が死亡しています。技術的原因だけでなく、訓練のあり方や安全管理体制を含めた検証が必要です。私たちは以下の3点を求めています。

- ①事故の根本原因が解明されるまで、日出生台でのすべての実弾訓練を中止すること
- ②公正な第三者による調査委員会の立ち上げ、操作や技術的問題の他、訓練のあり方、自衛官の置かれた状況など、社会的心理的側面を含む 広範な視点での調査、検証、その公表。
- ③住民の不安を取り除くため、演習場周辺住民、弾薬運送ルートに沿った沿線住民、大分分屯地周辺住民への説明会の開催



訓練拡大、新火器追加、オスプレイ飛行、重大事故。これらは、個別の問題に見えても、共通しているのは、説明のないまま訓練拡大が既成事実化していることだからこそ、客観的な情報公開と住民への説明が必要です。

[4] {

詳細資料はこちら
ローカルネット大分・日出生台
harappamojasan@gmail.com



観光地・湯布院のすぐ隣で、今起きていること

— 軍事と隣り合わせの私たちの暮らし —



1.西日本最大級の草原。その実態は…

日出生台（ひじゅうだい）演習場は、大分県のほぼ中央部に位置し、由布市・玖珠町・九重町にまたがる約4900ヘクタールの西日本最大級の陸上自衛隊演習場。大分川、筑後川、駅館川へとつながる水源地域。全国有数の観光地である湯布院のすぐ隣に位置しています。日出生台は旧軍・米軍接收の歴史を持つ演習場です



【130年にわたる軍事利用】

1899年 旧陸軍によって演習場化
↓
戦後1946~1957 米軍・韓国軍駐留
↓
現在、自衛隊・米軍訓練拡大

【現在の訓練状況】
年間約330日訓練
(うち約230日実弾射撃)

[1]

2. 「沖縄の負担軽減のため」として米軍演習を移転

1996年の日米合意（SACO）で、沖縄の実弾砲撃演習が本土に移転されました。政府は移転される訓練は、「沖縄と同質・同量」と説明されましたが、その後、本土での訓練は質・量ともに拡大しました。

3.新火器追加問題

2025年12月23日、九州防衛局は新たに4種類の「対装甲車両火器」（敵の戦車等を破壊する武器）を追加したいという米軍の意向を地元自治体に伝えました。

1999年、日出生台演習場で
米軍の155mm榴弾砲訓練開始
↓
2010年 小火器訓練追加
↓ (小火器=小銃、機関銃など)
2022年 高機動ロケット砲
システムHIMARS (非実射)
↓
2025年 新火器追加要請

<防衛局の説明>

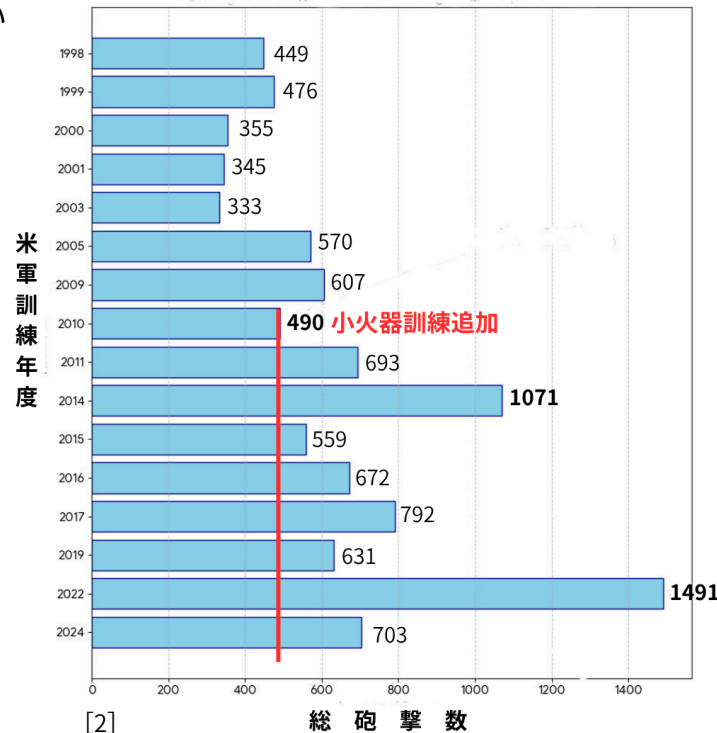
- 訓練日数は増えない
- 榴弾砲と同時に撃たない
- (榴弾砲より) 音は小さい
- 負担軽減になる

この説明は、実は2006年からの小火器の追加要請時にも同じ説明がされていました。

しかし、小火器追加後の実績では、榴弾砲の総発射数は右の表のように、減るどころか増加。3倍に増えた年もありました。

また、1日あたりの平均発射数（密度）も小火器追加後は追加前の1.9倍にも増えていました。（次ページ図）

【小火器訓練の追加後も榴弾砲発射数は増加】



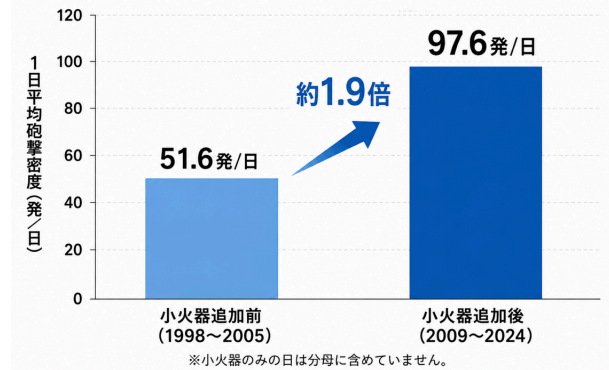
[2]

つまり、「新火器追加」は「榴弾砲の置き換え」にはならず、総砲撃数の減少を保证するものではありません。前回の“小火器追加”でも追加+砲撃増加=純粋増でした

そもそも、日米合意で本土移転の対象として説明されたのは、155ミリ榴弾砲の実弾射撃訓練でした。そこに新たな兵器を追加しようとする自体が合意に反するものであり、もしこれを認めれば、なし崩し的な訓練拡大に道を開きかねません。

小火器追加前後の1日平均砲撃密度比較

榴弾砲が発射された日のみで計算



4.オスプレイ飛行問題

2026年3月13日午前7時から約1時間にわたって、2機の自衛隊オスプレイが湯布院盆地中央から日出生台演習場の間の上空を何度も巡回飛行、離着陸する訓練を行いました。

<問題点>

- 早朝飛行
- 長時間飛行
- 生活圏上空
- 事前周知なし

オスプレイは安全性に対する懸念が繰り返し指摘されており、私たちはその飛行訓練を行わないよう求めています。しかし、現実には飛行が行われる状況を踏まえた場合、少なくとも、住民が飛行を事前に把握でき、回避や調整を行えることが必要なのではないでしょうか。



[3]